

RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで



Topics

研修会・セミナーで講演

通産省化学課主催

アセアン・カンボジア化学産業 環境・保安・安全研修会

1月18日から22日にかけてのアセアン・カンボジアの行政、民間担当者を集めて化学産業における環境・保安・安全（レスポンシブル・ケアを含む）の研修が東京研修センターで行われました。日化協およびJRCC会員がセミナーの講師およびワークショップの進行役として参加しました。

～セミナー～

- ・日本の公害・環境問題等に係る経験及び環境・保安・安全対策の必要性（福田忠雄：JCIA）
- ・日本の化学業界による環境対策の現状
(岩本公宏：三井化学)
- ・日本の化学業界による保安・労働安全衛生対策の現状
(大野晋：出光石油化学)
- ・日本の化学業界による化学品安全対策の現状
(田中康夫：大日本インキ化学工業)

～ワークショップ～

鯉江泰行（東ソー）、川又元夫（JRCC）

兵庫県研修会

参加者 190名、2月17日

環境関連の職員の方を対象にRCの活動状況を紹介、また神戸学院大学・藤井教授より化学物質の安全性のデータが不十分な状況で危険性を拡大しすぎているとの講演があった。

バイオ産業主催セミナー

参加者 40名、2月25日

環境経営の流れと代表企業における実際と題するセミナーで、RCの現状と今後の展望について紹介した。また、企業活動の実際としてIBM、リコー、住友スリーエム、栗田工業から具体的活動が報告された。聴講者は企業の方であり熱心な質疑応答がなされた。

神奈川県職員研修

参加者 25名、3月3日

工業保安行政担当リーダーを対象にRCの基本理念の紹介と実績を紹介した。合わせて東燃化学からRCの具体的な取り組みの報告がなされた。行政担当の方には興味深いテーマであった様子。

日化協より下記新規および改訂指針類が発行されました。

「保安防災指針」(平成11年3月)
 「物流安全管理指針」(平成11年3月改訂)
 「危険性物質道路輸送における物流安全管理実施要領」
 (平成11年3月)

本件に関する (社)日本化学工業協会 化学物質総合安全管理センター
 問合せ先 TEL: 03-3580-1381 FAX: 03-3580-1383



“産業界は今”の欄では今まで業界団体の環境問題等の取り組みを紹介していましたが、今号より他業種の企業を紹介しています。より身近な対策等をお伝えできると思います。JRCCのホームページも内容を順次充実させております。協議会組織、会員名簿、そしてJRCC事務局の紹介頁を設けました。JRCCスタッフも紹介していますのでアクセスしてみてください。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.13

RC “RESPONSIBLE CARE”

～1999年・春季号～

1999年3月30日発行
 編集兼発行人 田中 正躬
 発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6
 TEL 03-3519-2125
 FAX 03-3580-1383
 URL http://www.jcia-net.or.jp
 編集協力 株式会社 創言社
 〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5
 TEL 03-3262-6275

本誌は再生紙を使用しています。



レスポンシブル・ケア

1999
春季号

Index

知っておきたいRC用語……………2	レスポシブル・ケア 第2回千葉地区地域発表会開催……………8
Voice……………3	RCの現場を訪ねて……………9
●日本経済新聞社論説委員 鳥井 弘之さん	●日本化薬株式会社 東京工場
from Members【第11回】……………4	世界のRC……………10
●宇部興産株式会社	●ダウ・ケミカルのRC活動
専務取締役 化学・樹脂事業本部長 環境安全担当	産業界は今……………11
常見 和正さん	●アサヒビール(株)を訪ねて
第5回顧問会議開催……………6	環境文化推進部 部長 加藤 武雄さん
検証制度とコミュニケーション	Topics / J R C C だより……………12

知っておきたいRC用語

HPV

HPV (High Production Volume の略) とは、高生産量化学物質のこと。

1990年にスタートしたOECDのHPVプログラムは、1992年のUNCED(地球サミット)アジェンダ21・19章をフォローして、

- ・1カ国当りの生産量が1000t/yの化学物質4103をリストアップ
- ・その中から2000年までに500物質の安全性データの取得と評価を行う

ことで1994年にスタートした。1998年時点で約350物質の評価が終了または評価中となっている。

- プログラムの骨子は、
- ・SIDS (Screening Information Data Set) の取得
 - ・SIAR (Sids Initial Assessment Report) の作成
 - ・SIAM (Sids Initial Assessment Meeting) での討議と判定

である。これは以下の加速プログラムでも基本的に変わらない。

1998年春に、HPVの中で安全性データの揃っている物質の比率が低いことが欧米で議論となり、HPVプログラ

ムの加速が要請された。これを受けて1998年10月に開催されたICCA総会で、

- ・1000t/y/国の化学物質から優先的に1000物質をピックアップし、
 - ・安全性データを2004年までに取得・評価するという「ICCAイニシアチブ」が採択された。
- また、米国では1998年10月に
- ・100万ポンド/y(約450t/y)以上の化学物質約2800を対象に
 - ・2004年までに安全性データの取得を行う
- というUSチャレンジプログラムが発表されるなどの動きがある。

日本の化学産業界は、上記ICCAイニシアチブへの対応のためにICCA総会の後に日化協内にタスクフォースを設置して、ICCA・OECD等の会議に積極的に参加する一方、国内のメーカー等の関係先との連絡を密にするなど本格的な活動を開始した。

現在、ICCAの中では1000物質のリストアップ作業が最終段階になっており、また各物質のデータ取得開始に向けての体制整備等が急がれている。

Voice



知的基盤を形成する広報を

日本経済新聞社論説委員
鳥井 弘之

最近、社会の知的基盤整備が話題になっている。日本は計量標準やデータベースなど知的活動のインフラとも言うべきものの整備を怠り、米国などの基盤を利用させてもらうことで、科学技術の経済に直結する部分だけに力を入れてきた。しかし、国際的な競争が激しくなるなか、日本が外国の知的基盤にただ乗りすることは難しくなってきた。だから、一生懸命インフラ整備をしようというわけだ。

これを社会の知的基盤という意味でもう少し広義に考えると、人々が科学的・合理的に考える習慣を身につけるといったことも、社会にとって重要な知的基盤と考えることができる。現在の日本社会を見ると、この意味での知的基盤は著しく貧困化しているように思えてならない。

昨今、ダイオキシンや環境ホルモンが社会的な関心事になっている。これらの化学物質に対する恐怖をおおるような話が満ちあふれ、社会不安の原因にまわっている。しかし、この議論では、科学的判断の基準となる摂取量の話や、動物種による抵抗力の差などの話は無視されている。環境濃度の数字だけが一人歩きし、サンプリングの問題や有効数字といった概念は消えてしまう。

なにも化学物質だけで起こっているわけではなく、原子力における放射線でも同じ現象が起こっている

し、遺伝子組み替え食品でも同様である。こういう非合理的な反応は、ある意味で民主主義の結果かもしれないし、成熟社会特有の現象と見ることもできる。いずれにしても、こういう状況が社会コストの増大を招くし、社会的合意の形成を難しくしている。もし、どこかの国で人々が合理的・科学的に判断する知的基盤を作り上げることに成功すれば、その国が21世紀をリードする経済体制を築くことができると見ても過言ではないだろう。

しばしば、情報公開を広報は同義と考えられる。しかし、この両者は全くの別物と考えるのが妥当である。情報公開は求められたときに情報を出せる体制を築いておくことと考えていいだろう。その意味では、情報公開は体制の問題である。これに対し、広報は自己の正当性を主張するとか、商品の特徴を訴えるなど、目的を実現する手段である。つまり、広報は戦略と考えることができる。

レスポシブル・ケアはどちらかというと、情報公開を目的とした運動に見える。是非、この運動に戦略としての広報という面を加味してもらいたい。人々が合理的に判断できる知的基盤を形成する広報を展開できないだろうか。もちろん、単独では難しい面もあるだろうから、協議会が中心になり関連学会や行政と協力して知的基盤作りに取り組むことを期待したい。

【第11回】 宇部興産株式会社

グループ全体のRC活動を推進し、 環境・安全分野の一層のレベルアップを 実現したいと思っています。

専務取締役 化学・樹脂事業本部長
環境安全部担当
常見 和正さん



RC活動の原点は「宇部方式」にあり

——宇部興産の概要から聞かせてください。

常見 当社は1897年の創業ですから、既に101年の歴史を持っています。現在の宇部興産という会社になったのが1942年で、以来60年近く化学樹脂・建設資材・機械エンジニアリング・石炭からなる4事業部門の複合経営を行ってきました。これがセグメント連結経営へ、すなわち事業本部プラスグループ会社から成るセグメントを自立的執行単位とし、1999年度からスタートする21UBE計画では、4セグメントの経営体制となります。機械エンジは機械・軽金属成形に変わります。

——専務から見た会社の特徴は何ですか。

常見 もともと石炭産業からスタートしていることもあり、重厚長大な体質がありますね。またシナジー効果を生かした複合経営をしてきましたが、これからは異なる事業部門が全て同じ基準で経営していくのは難しくなります。それぞれの業種で競争力を保つためには、各部門が独自の基準で事業を進めていく、各々の業種・業容に見合った経営体制でやっていく必要があると思っています。

——RC活動導入に至る経緯を教えてください。

常見 昭和20年代以降、山口県宇部市で産官学民一体となった大気汚染防止活動が行われてきました。この「宇部方式」が評価され、1997年6月に宇部市はUNEP（国連環境計画）から世界的な環境賞である「グローバル500」を受賞しました。当社は95年のJRCC発足と同時にRC実施宣言をしましたが、その原

点には自主管理活動である「宇部方式」の精神があると考えています。

——RC活動を始めて変化したことはありますか。

常見 現場サイドでは、環境や安全といったことを従来から非常に重視していたので、そこから大きく変わったという訳ではありません。ただ、RC活動は化学物質の開発・製造から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって責任を持つという考え方ですから、社内全体にそういった意識の浸透を徹底してきました。

——組織・体制の整備は？

常見 社長が委員長を務める環境安全委員会をRCに関する最高審議機関と定め、その下部組織である事業所環境安全委員会・監査委員会・査察委員会・資源エネルギー対策検討会等で具体的な活動を推進しています。

——人材の配置等で工夫した点はありますか。

常見 各工場のスタッフ部門にそれぞれRC推進者を置き、環境、安全衛生、化学品安全、エネルギー問題を横断的に担当してもらっています。また、化学の営業部門では化学品安全に関するRC推進者を任命し、彼らがMSDSの管理等の中心的存在となっています。これまで営業の人達は、このような問題には距離があったと思うのですが、RCのお蔭で大きな関心を持つようになりました。

公平性、透明性、客観性が重要

——先ほど、RCの意識の浸透というお話がありましたが、すんなりと定着しましたか。



常見 今でも苦勞しているというのが実態ですね（笑）。とにかく、機会ある毎にRCの理念を説明したり、他社の事例を紹介したりして理解してもらうように努力しています。

——研修制度などは設けていますか。

常見 工場にはそれぞれ教育計画があり、その中にRCに関する項目が必ず入っています。更に化学部門が主体となって、TPMという活動を行っており、これはボトムアップの活動として機能しています。トップダウンという意味では、ISOをベースとして行っています。RC活動を推進する上で、ISOというのは非常に良いマネジメント・システムだと思います。

——現在、特に力を入れていることは何ですか。

常見 RCは自己責任に基づく自主管理活動ですが、これはともすれば自分本位で終わってしまう危険性も孕んでいると思います。国際的に或いは社会的に一定の評価を得るためには、公平性、透明性、客観性といったものが非常に重要です。例えば内部監査や活動成果の報告については、常にその点を念頭に置いて行っています。

——外部への成果の公表や広報活動はどのように行っていますか。

常見 先に対外的に宣言してしまえば、やらざるを得なくなるので（笑）できるだけそうするように常々言っています。どうも当社の社風はシャイなので（笑）これまでは不言実行を良しとするところがありましてね。ただ、RCは有言実行の精神ですから、積極的に発言していこうと思っています。現在、情報発信のツールとして環境レポートとホームページがありますが、今後これらを一層充実させていくつ

もりです。

——RCを化学業界だけではなく、他の産業にも拡大できないかという意見がありますが……。

常見 地球環境問題という観点から見れば、例えば当社ではセメント部門のウエイトが非常に高いと思います。原料の石灰石からセメントを生産するには、CO₂が排出されます。これがセメント業界では大きな問題になっていて、それをリカバーするために燃料に廃棄物を使っていこうということが考えられています。こういった問題には化学もセメントもない訳で、当社では各部門で環境対応の技術開発を行い、将来的には環境事業として育成していくことも視野に入れていきます。

国内外を問わず同じ基準の活動を

——グローバル化が進む中で、海外の生産拠点のRC活動についてはどのように対応していますか。

常見 当社の化学工場はスペインとタイにあります。現在は、いずれも現地の基準に合わせた活動を行っていますが、スペインの場合はかなりEUを意識した姿勢になってきていますね。タイは経済混乱がまだ治まっていませんが、住民の環境意識は高く、対策投資を年々やっています。今後は内外とも同じ基準での活動が必要で、査察も行うつもりです。

——協力会社等におけるRC活動は？

常見 まだ完全ではありませんが、できるだけ同じ基準を採用するようにしています。特に物流部門ではMSDSやイエローカードの整備はほぼ100%に達しています。

——RC活動における今後の目標は何ですか。

常見 ISO14001の認証を来年度中に全事業所で取得することが最大の目標です。更に、連結経営への移行に伴ってグループ全体のRC活動を推進し、環境・安全分野の一層のレベルアップを実現したいと思っています。

——JRCCに加入しているメリットは……。

常見 環境・安全の担当者としては、JRCCは会員企業としてしっかりしたRC活動を展開しなければならぬという一種の責任感のようなものを自覚させてくれる場ですね。また、会員交流会等で他社の事例を見聞することは大変参考になります。特に外資系の企業は我々にはないものをお持ちですから、そういった情報を入手できることは大きなメリットだと思います。

第5回顧問会議開催 検証制度とコミュニケーション



1999年2月18日、第5回顧問会議を日本化学工業協会で開催しました。会議には近藤顧問会議議長を始め9名の顧問の方々が、JRCC側からは三浦会長、田中事務局長を始め12名が参加しました。

参加顧問 近藤議長、秋田、上原、近藤(雅)、加藤、鳥井、早房、兵頭、山本、各顧問委員

会議は田中事務局長及び三浦会長から挨拶の後、「活動全体報告」、「検証、表彰について」、そして「コミュニケーションについて」の報告がJRCC側よりなされ、引き続き顧問の方から、特に検証とコミュニケーションについて質疑応答およびRC活動に対する指摘がなされました。

以下は、報告及び指摘事項の要旨です。

JRCCの活動

- 協議会の活動も着実に前進しており、会員数も昨年末で106社となった。
- 会員企業においても、RCレポートの発行や企業の自主的取組みの対外公表等が徐々に増えてきており、個別のRCレポート発行企業は38社となっている。
- RC 97年度報告書を日・英文の他に一般向けにダイジェスト版を作成した。
- RCAP 98台北、RCLG会議に参加、さらにILO 99会議に出席予定である。

検証制度

- 検証の目的はRC活動の社会への信頼性と透明性の向上。
- 検証の対象は原則公開されたもの。

対話活動

- 石化コンビナート地区の2順目地域説明会が千葉地区でスタートし、順次開催予定
- 消費者・NGOを主対象とした対話集会の開催と継続開催
- ホームページの開設と内容の継続改善

指摘事項

**検証は公平・公正がキーワード
自己責任と言う観点を大切に検証を**

- 自己申請に基づいて第三者検証を行っていくには、公平・公正が大事なキーワードである。
- 検証機関を選定する場合は、検証後には証明書等を出してもらおう等の公正な機関を選ぶ事が重要である。
- RCは自己責任であるので、検証を受けることはレベルアップであろう。
- ISO認証は、規格がしっかりしていて、機関がルール通りに監査する。数値もガイドに基づいている。一方RCは曖昧が多い。工夫が必要である。
- マスコミを含めて自己検証をしても認めてくれない。規格が違っていたらスタンダード作りが大事である。また、発表を誰にでも判るようにする事も大事である。
- RCで目標が達成されなかった場合でも、それを公表することが重要である。
- RCのGuiding Principlesは各国同じだが、実施方法は国によって違うし、RCは自己責任がベースなので、検証の進め方は充分検討してもらいたい。
- TQCが日本で発展したように、RC検証も今後の進め方を考えて欲しい。

表彰について

- 個別報告書を各企業が公表するようにするインセンティブを与えるためであるが、制度を再度検討するように。

2分法でなく価値観の共有を

勇敢に打って出るコミュニケーションが必要

- 1～2回の対話で消費者側と企業側がお互い理解し合う事は難しい。継続することが大切である。
- RCが市民権を得ることができるまで、公開が必要である。モニター制度で1～2回/年を考えてもらいたい。
- 女性のコミュニケーター等が出てきて一緒に話せるようになると良い。
- 自社の事務系の女性を集めて説明して、反応を見ることが先。積極的に女性に意見を求めることが必要である。
- 物事には2面性があるので、デメリットな部分も公表してみる事も必要である。
- 今は地域の繋がりが弱くなっている。地域の活性化についてコンビナートの企業側より提案していくことも大事である。
- “安全である/安全でない”の2分法の対話は不毛である。同じ土俵に上がり、価値観を共有することが大事である。
- 危険については顕在化させていく事により説得力があることもある。
- リスクコミュニケーションにおいて、日本では“量の概念”がなく、広報で概念を普及させることが大事である。
- 改善されているけれど、情報公開がまだ足りない。エンドクリンとかダイオキシンについて勇敢に打って出る事も必要である。
- ダイジェスト版はまだ内容が主婦に分からないのではないか。もっと親切に訴えかける事が大事である。
- あらゆるチャンネル、そしていいチャンネルを使って、コミュニケーションをする事が大事である。
- 所沢等の問題が出た時など、リアルタイムに対応が取れることが大事である。
- 化学教育を通じてRCを広めることが重要だが、現在学校での化学の教育は良い方向に向っていない。化学の特殊部分が目立っている。もっと化学全体を知ってもらう必要がある。

顧問会議の方々

- JRCCは、RCについて各界の助言を得るために、学識経験者及び各界関係者から構成される顧問会議を設置しています。
- 顧問会議は、年1回の開催ですが、この他、総会、会員交流会、報告書報告会、対話集会等にご参加いただいて、委員の方々よりご意見を頂いています。

顧問の紹介

【議長】

近藤 次郎
中央環境審議会会長
東京大学名誉教授
(財)国際科学技術財団 理事長

【委員】

秋田 一雄
元 中央薬事審議会 委員
東京大学名誉教授

上原 陽一
消防審議会 会長
東京理科大学 教授

内山 充
中央薬事審議会 会長
(財)日本薬剤師研修センター 理事長

上床 珍彦
元(社)化学工学会 会長
東洋エンジニアリング(株)取締役相談役

近藤 雅臣
化学品審議会 委員
大阪大学名誉教授

加藤 勝敏
日本化学産業労働組合連合 会長

館 正知
労働省 科学顧問
岐阜大学名誉教授

鳥井 弘之
日本経済新聞 論説委員

中村 桂子
生命誌研究館 副館長
大阪大学連携大学院教授

早房 長治
前 朝日新聞 編集委員
地球市民ジャーナリスト工房 代表

兵頭美代子
消防審議会 委員 生活環境審議会 委員
主婦連合会 副会長

山本 明夫
元(社)日本化学会 会長
早稲田大学 客員教授

レスポンスブル・ケア 第2回千葉地区 地域発表会開催



1月29日に千葉市プラザ菜の花にて、第2回千葉地区地域発表会が開催されました。この発表会は、全国の石化コンビナート地区で実施してきた地域説明会の第2巡目の最初であり、第1巡目が地域行政を対象としたのに対し、地域住民も参加者に加え、レスポンスブル・ケアの理解と活動への協力をお願いすることを目的に実施されました。

発表会には、地方行政以外に、市原市町会長連合会の代表、関連する市の商工会議所代表、各種業界団体関係者、労働組合関係者、JRCCの非会員企業及び会員企業等から約180名の参加がありました。

説明内容

事業所のRC事例

出光石油化学(株)千葉工場	ISO14000の取組み
丸善石油化学(株)千葉工場	保安防災の取組み
旭化成工業(株)千葉工場	安全活動について
住友化学工業(株)千葉工場	労働安全指針の作成と適用について

JRCCの説明

RC活動の概要とその歴史
化学品安全についての化学業界の取組み



- 行政機関** ・RCの活動を更に幅広く普及させてもらいたい。
・同種の事故が繰り返されており、安全についてはまだやるべき事がある。
・廃棄までの縦横の連携をしていきたい。
- 自治会** ・企業に対する安心感を得るためにも、数多くの一般市民の参加を望む。
・この種の会合を続けて欲しい。

RC活動事例

出光石油化学(株)千葉工場

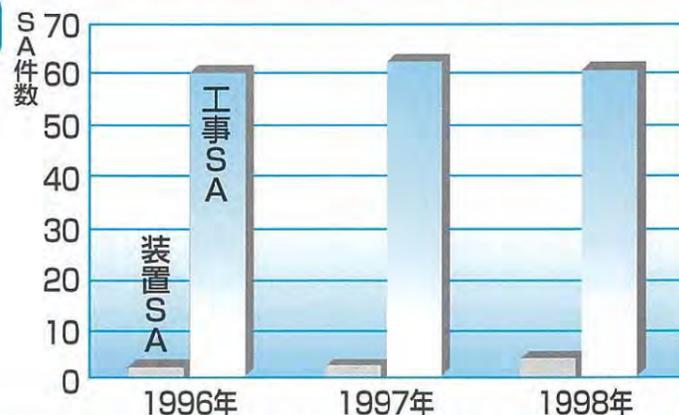
重要な環境要素のリスク評価

各リスクを一定の基準により総リスクとして、点数化、順位付けをする。

リスク要素	地域的な影響			地球的な影響	
	大気	水質	土壌	オゾン層	
SOx	規制値を超える		10	特定フロンを使用	10
NOx	規制値の80~99%		5	代替を計画中	5
∴	規制値の80~99%		1	代替を計画中	1
COD etc.	排出なし		0	特定フロンを不使用	0

丸善石油化学(株)千葉工場

セーフティアセスメント実施状況



RCの現場を訪ねて

日本化薬株式会社 東京工場

ユニークな都会地工場 通勤は渡し舟

医薬部門と染料・機能製品部門、2部門からなる東京工場は、元は独立した3つの会社であったために隅田川を跨いだかたちで立地しており、通勤その他の行き来に渡し舟が使われているという、非常にユニークな工場です。住宅地に密接した都会地工場であるため、騒音や臭気には最大限の配慮をしています。



左から高橋さん(工場長)、加藤さん(環境保安部課長)、佐野さん(環境保安部長)

工場見学



地域社会との共生

閉鎖型から開放型に

公害問題がクローズアップされた昭和30年代後半から50年代初めにかけては、東京工場にとって苦難の時代でした。50年代半ばから、近隣住民の不安を一つ一つ取り除くよう地道に努力を続けてきました。工場内を覆い隠すかのように周囲を囲っていた塀も、地震対策などの理由もあって徐々に取り払われ、外から中が見通せるフェンスに変えられつつあります。工場内の空き地に設けられた花壇には「花いっぱい推進委員会」によって植えられた季節の花が潤いを添えています。秋祭りや餅つき大会などで地域との交流を深める他、地元小学生の工場見学では、簡単な染色実験を実演するなどして、子供たちの化学への興味を呼び興しています。大人には考え付かないような率直な質問に、こちらが考えさせられることもしばしばです。長い年月をかけてのこうした取り組みが実を結び、今ではほとんどクレームはありません。

ISO14001審査登録取得の道のり

'98年12月にISO14001審査登録を取得するにあたっては、これまでの環境管理システムを1年がかりで見直し、試行錯誤を繰り返しながら、環境影響評価の判定基準作りや環境側面の洗い出しなどの課題を一つ一つクリアしてきました。審査登録取得に向けて同年2月に設定した環境方針には、「地域社会と共生できる環境・操業基盤をつくる」という、まさしくRCの考え方そのものが基本課題としてうたわれており、RCを通して取組んできたことがISOの取得にも役立ったといえます。またこれを機に、一部の管理職だけでなく、従業員全員が一丸となって環境問題を意識するようにもなりました。



無災害日数看板

連続無災害4000日を目標に

危険物を大量に保有しているため、防災・保安対策には特に注力しています。地域の防災団体に加盟して、日頃から防災意識の向上と技術のレベルアップを図り、平成9年には、管内企業30数社が参加して行われた赤羽消防署自衛消防隊操法大会において、屋内消火栓操法の部で、男子隊が優勝、女子隊が準優勝、動力消防ポンプ隊も見事優勝に輝きました。'89年4月1日から4000日を目標に数え始めた連続無災害日数は'98年10月31日に3500日を達成、'99年2月に5000日を迎えた医薬研究部門をよきライバルに、今後も引続き「安全第一」をモットーに、地域の防災にも役立てるよう努力していきたいと思ひます。

ダウ・ケミカルのRC活動

ダウ・ケミカル日本株式会社 環境健康安全担当部長

鈴木 民夫

ダウ・ケミカルでは、1990年代初頭から大きな組織改革がなされ、事業部制への移行に対応した環境健康安全 (Environment, Health & Safety, EH & S) 活動が推進されてきています。「優れたEH & Sのパフォーマンス (実績) が達成できない会社は、真にワールドクラスとは言えない。」をモットーに、優れたEH & Sのパフォーマンスを効率良く、低コストで達成できる体制づくりに努力してきています。

1993年に従来個別であった環境、健康、安全の方針を環境健康安全 (EH & S) に関する方針として統合し、また環境健康安全に関する要求事項、環境、健康及び安全の管理基準を制定し、全世界でRC活動として推進してきており、1995年には今後10年間の実績改善目標として、人身事故率の90%改善や廃棄物排出量50%削減等の2005年に向けての目標を制定し、図1に示すPlan (計画)、Do (実行)、Check (監査) 及びAction (改善) のシステムに基づいて目標達成へ向けて全世界で努力してきています。すなわち、RCの10の行動原則とコード、ダウバリューを企業活動の行動原則とし、EH & S方針や目標を広く社会に公約し、マネジメントシステムに従って推進し、改善を図り、その達成度についてプログレスレポートとして毎年社会に公表してきています。(図2 RCプログレスレポート及び図3 RC達成度)

RC活動の具体的実施項目は、米国化学製造者協会 (CMA) の6つのコードの管理実施 (Management Practices) に基づき、各地域あるいは国毎の特別考慮事項を追加しマニュアル標準化しており、年に1度自己評価を行い、改善の余地を見直すとともに次年度の活動計画に組み入れます。

さらにRCをグレードアップし、2005年に向けてのEH & S目標を達成するために、①RC活動の成功例、情報を全世界で共有し全体としてレベルアップする、②新しいワークプロセスの導入によりEH & S活動を効率化する、並びに③内部監査員のスキルアップと監査の標準化及び効率化を図る、を今後の活動の重点としています。

図1 EH & Sマネジメントシステム

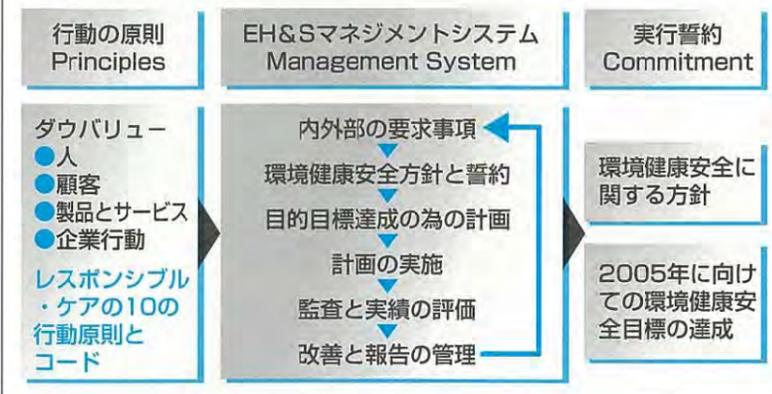


図2 EH & S
プログレスレポート

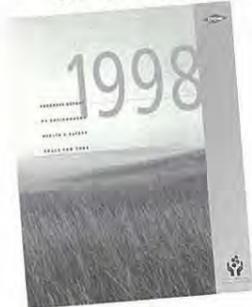
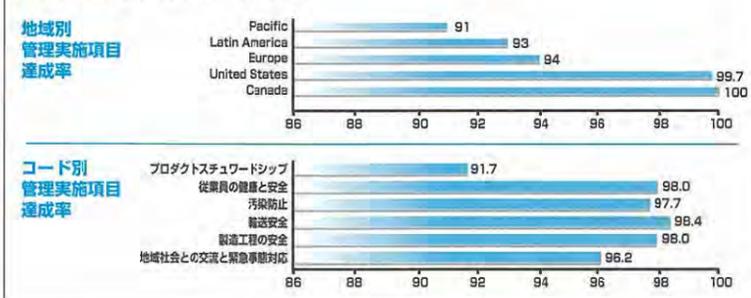


図3 RC活動達成度



産業界は **今**

アサヒビール(株)を訪ねて

環境文化推進部

部長 加藤 武雄さん



—アサヒビールの環境に対する組織・体制は如何ですか。

初期の活動は、省エネ・廃水処理等の生産工程固有の対策業務であった。又、生活環境部が以前からあり、消費者相談室的業務を行っていた。その後のCI活動と重なり、'93年度には地球環境問題を含む会社の行動指針が設定された。現在は更に経営理念を加え、担当役員を委員長とする生活環境委員会を設置して経営に直結した活動をしている。

—環境・安全に係わる活動はどんなものですか。

省エネはかなり以前から進めていた。今は、廃棄物ゼロ運動が中心です。

省エネは生産能力増強の時点で最新設備に更新したことが大きく寄与して改善されたものと考えているが、廃棄物ゼロ運動は一人一人の知恵と努力で進んでいます。

—廃棄物ゼロ運動の具体例を教えてください。

廃棄物ゼロ運動と言うよりは、再資源化100%運動と捉えている。使用済み酵母・仕込み麦芽粕などは依然からほぼ100%に近い再資源化率であった。今回の苦労は廃プラスチック類の再資源化にあった。この実施のために、分別ステーション・分別センターを工場別に設置して、テープ材・包装材等を素材別に分別回収して纏めて個別再生業者に引き取って頂いた。

—その他の再資源化は如何ですか。

業界としてのビンのリサイクル率は98%です。缶は70%以上になっています。又、困難なものとして蛍光灯などは断熱材に、タイヤはセメントの熱源に、ラベルは化粧箱の原紙に再生しています。

—再資源運動で従業員の意識が変わった点がありますか。

再資源化にならないものは受け入れられない意識が生まれています。また

コンポジット (複合材) になっているものは部材を変更しても再生可能なものになっている。やはり、ビールと言う商品のイメージから逆有償でも再資源化の意味があると考えている。

—温室効果ガスの状況は如何ですか。

二酸化炭素の排出原単位を「2000年には1990年対比の20%削減」を目標にチャレンジしています。当社は広島県に山林があり、植林等行い実質的に二酸化炭素の吸収に役立っています。

又、吹田工場、東京工場では、コジェネの冷媒を代替フロンに変えてアンモニアを使用するアンモニア吸

収式冷凍機を導入しています。更に名古屋工場では完全ノンフロン化に挑戦しています。

—ISOの取得状況は如何ですか。

環境管理システムの充実と言うことで推進しています。ISO14001は'98年度に取得を開始し、'99年度には4工場が取得します。そして、来年中に全工場が取得予定です。

—本日は色々なお話を頂きありがとうございました。

今後、共通の課題について対処していく連携が必要だと思います。ご協力をお願い致します。



エコレポート 1998
アサヒビール環境管理活動の報告